

みしま通信 平成26年 冬号



発行責任者:公明党 河内長野市議会議員 三島克則

住所:河内長野市高向 838 番地の 1

TEL&FAX:0721-52-6158 携帯:090-9709-4611

メールアドレス:m-340@gaia.eonet.ne.jp

ホームページ:http://komei-mishima.jimdo.com/ または 三島かつのり で検索



平成26年 9月議会 会派代表質問報告

今回の一般質問は、市が取り巻く人口減少問題や医療、介護、子育てなどの社会福祉、近年活発化している自然災害等、様々な課題に対してどのように取り組まなければならないかといった観点から、会派公明党を代表して質問を行いました。

質問1 積極果敢な転入、定住促進の拡充をめざせ。

問 企業や学校、病院等の誘致促進、起業家育成支援について。

答弁 平成26年3月に産業振興ビジョンを策定し、企業誘致を進めるための条件整備、立地促進の方策の検討を進めている。また、起業家育成支援については、平成25年度より商工会と連携し、起業家支援ホームページの作成に向け協議を進めている。

問 3世代同居、近居支援について。

答弁 子育て・若年夫婦マイホーム取得補助制度を単に夫婦や子育て世帯のみに啓発するのではなく、親世代への制度啓発にも努め、3世代同居、近居支援にも繋げたいと考えている。



※子育て・若年夫婦マイホーム取得制度とは、転入、定住促進を目的に社会実験として

平成26年4月から新婚世帯持家補助制度を拡充し、夫婦に小学生未満の子どもがいる世帯について補助対象を広げました。

問 都市ブランドの方向性、構築に繋げるため、マーケティング手法を活用したシティプロモーション活動の進捗状況は。

答弁 目指すべきターゲットを絞り、ニーズ等を十分に考慮した上で、平成26年度末を目標に、都市ブランドに基づく戦略プランを策定したいと考えている。そして、全庁挙げての創意工夫と、市民並び事業者の皆様を巻き込んだオール河内長野市の体制を整え、本物の魅力を伝えるプロモーションを積極的かつ効果的に実施したいと考えている。

質問2 猛威を振るう自然災害から命を守るために。

問 今夏の台風11号に伴う、検証と災害状況の対策について。

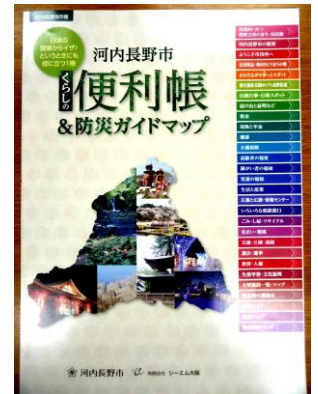
答弁 8月9日、10日の台風11号の接近により、市民の生命と安全を最優先に早期の段階で避難勧告を発令した。これは、市として初めてである。今後も、台風接近など避難が予想される場合には、市民の命を守るため、早期の発令を心掛けたいと考えている。また、被害状況については、家屋等被



害が6件、倒木16件、排水路等溢水7件、土砂崩れ5件、農地崩壊7件で、全体件数は68件であった。今後も、人的被害ゼロを目指し、防災・減災施策を推進していく。

問 市の地質及びハザードマップの検証について。

答弁 市の地質について、平成9年3月に想定地震による地盤震度予測を行うため、ボーリング調査により地盤種別図及び地質想定盤面図を作成している。ハザードマップについては、平成26年6月頃に河内長野市くらしの便利帳&防災ガイドマップを作成し、自宅エリアの避難場所や防災施設が確認できるように全戸配布している。災害から命を守るのは自助、共助によるところが大きいので、自主防災組織、地元自治会を中心として、ハザードマップを参考に、地域の危険箇所、避難所、避難ルート等を自ら回り、自ら危険箇所等を認識していただけるよう働きかけていく。



問 自然災害に立ち向かうため、防災を適切に進めるには何が必要か。

答弁 地域での出前講座の開催、防災訓練等を支援し、自分の命は自分で守ることを認識していただくための啓発活動や、地域での防災教育を今後も積極的に行っていきたいと考えている。

質問3 日本一の教育環境都市をめざして。

問 地中熱を利用した環境や子どもたちの健康面にも優しい換気システムの小中学校への配備について。

答弁 地中熱という地球環境に優しい省エネルギーを利用したシステムは、児童生徒の健康面にも優しいことから注目しているが、熱中症対策として、費用面、効率面、効果面などから有効な手段となるかどうか、全国的にも珍しい、東大阪市の中学校体育館においての運用の取り組みの効果なども見ながら研究を行いたいと考えている。



問 指導力向上、社会経験豊かな生徒から信頼される先生へと、人材育成のための研修について。

答弁 子どもの将来にわたる人格形成に極めて大きな影響を与える教職員にとって、日々自らを磨き続けるということは最も重要なことである。今後も研修の充実に取り組んで参りたい。

質問4 安心できる高齢者施策について。

問 緊急時や救急時、また外出時に自分自身の医療情報を携帯できるツールの導入について。

答弁 重要な情報のやりとりについては、情報を受け取る側への周知も含め、どのような手法が効果的なのか、近隣自治体の状況なども確認しながら研究したいと考えている。



問 ひとり暮らしの高齢者を見守るため、家族など携帯端末で確認できる見守り支援について。

答弁 高齢者の進展とともに家族と離れて暮らす高齢者がますます増加していくことが考えられる。地域での見守り活動の充実とともに、IT機器を活用した新たな高齢者の見守りサービスの情報を収集、注視しながら、高齢者が安心して暮らすことのできるまちづくりに努めていく。

質問5 子育て支援について。



問 放課後児童会について。①6年生までの学年延長。②時間延長。③長期休み（夏休み）期間中だけ受け入れられる態勢。

答弁 ①平成26年9月定例会市議会に放課後児童会条例の改正を上程し、改正児童福祉法の施行の日と合わせて、平成27年4月から6年生まで受け入れを拡大する予定。②平成27年度から放課後児童会に関する国、府の補助制度が変更されると聞き及んでいる。当面はその動向を注視し、児童会の抱える他の課題も含め方向性を見極めた上で、市の放課後児童会運営審議会の意見を賜りながら、子育てのまちにふさわしい放課後の子どもの在り方を考えたい。③一時的な利用とはいえ施設や職員体制の確保の問題、それに伴うクラブ運営など課題も多くある。一時的な受け入れについては、今後の児童数の推移などを見極めつつ慎重に考えたい。

問 中学校3年生までの通院医療費助成について。

答弁 福祉医療費助成制度が子育てしやすい環境づくりの1つとして重要な施策であると認識し、中学校3年生までの通院助成対象者の拡充についても引き続き視野に入れ、市の財政状況や大阪府からの支援拡充の動向も十分に注視しながら、更なる子育て環境の充実に努める。※その後、大阪府の乳幼児助成制度の拡充が検討され、決算常任委員会においても公明党から質問を行い、平成27年度から実施したいと市長から前向きな答弁がありました。

質問6 奥河内の魅力をさらに引き出すために。



問 グリーンツーリズムとして森林セラピー基地、森林セラピーロードの実現について。

答弁 森林セラピーについては、認定性であり、森林の整備やハード整備などに相応の費用負担が生じることから、現時点での認定は非常に困難である。しかし、豊かな里山や農空間は貴重な資源であり、これらを生かした森林浴や森林ツアーなど、グリーンツーリズムの取り組みを奥河内くろまろの郷（平成26年11月29日オープン）でのソフト事業の展開を進めたいと考えている。

問 ドイツで盛んな農地の賃借制度「クラインガルテン」について。

答弁 地域活性・交流拠点「奥河内くろまろの郷」のソフト事業として、交流人口増加促進事業を1つの柱と位置付け、交流農園や近隣の里山を活用した体験プログラムを実施、また、将来的には近隣の農地での体験農業や交流農業の推進を図っていきたいと考えている。日帰り型市民農園も含め、市に合った都市住民の農業体験の提供と、都市農村交流による地域活性化の施策へ展開したい。

質問7 市民の便利を考えて。



問 総務常任委員協議会において、平成28年1月にはマイナンバーカードの交付、利用が開始されるとの報告があった。これにより、コンビニエンスストアでの住民票など各証明書の交付が行われれば、市民の利便性向上に繋がると考えるが。

答弁 マイナンバーカードの仕組みの中でコンビニ交付システムの導入を検討している。取り扱い証明書の種別、導入経費の費用対効果をはじめ、三日市窓口センターを含めた証明発行体制の効率化などについて、平成26年度中に一定の方向性を定めたいと考えている。

市へ 平成27年度 予算要望を提出しました！

平成27年度 予算編成に向けての重点要望事項

行財政改革として

1、新地方公会計制度への移行準備として資産台帳等の整備事業の開始

戦略的施策として

2、リース方式等による太陽光発電の実現や、その他再生可能エネルギー（小水力・地熱など）に対する取り組みの強化

3、企業や学校等の本格誘致及び地元起業家の育成事業の展開

4、農業体験や営農支援を目的とした「農業民泊」や障がい児・者等の就労支援を目的とした就農促進事業の実施

5、転入・定住促進策の拡充

- ・子育て、若年夫婦マイホーム取得制度の充実
- ・空き家バンク制度の実効性の向上
- ・3世代同居近居促進支援策の実施

6、奥河内構想の充実

- ・奥河内構想の広域化の促進と千石谷の具体的活用
- ・高野山開創1200年記念事業とのタイアップ

セーフティネットとして

7、子育て支援策の拡充

- ・中学校3年生までの子ども医療費通院助成の実施
- ・「放課後児童会」の6年生まで拡大と「放課後子ども教室」の開催日数・時間の拡充

8、健康事業の拡充

- ・ピロリ菌の有無を調べる胃癌リスク検診の導入及び助成制度の実施
- ・脳ドック検診の一部助成事業の実施

9、地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムの策定及びコミュニティバス（モックルバス）路線の見直し

10、自主防災組織率100%達成に向けた災害図上訓練（DIG）の取り組みの実施

認知症サポーター養成講座へ！

去る10月22日に市議会公明党の4人全員で「認知症サポーター養成講座」を受講しました。

認知症について正しく理解すること。認知症の方やその家族を温かく見守ることなど、皆さんが安心して暮らせるまちづくりを目指して、できることから実践していきたいと思いました。

